

平成23年9月10日

気仙沼市震災復興市民委員会プロジェクト

- 1 緊急産業復旧プロジェクト
- 2 世界一の魚市場プロジェクト
- 3 造船・舶用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト
- 4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト
- 5 気仙沼市 再生エネルギー導入プロジェクト
- 6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト
- 7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト
- 8 商店街および中心市街地再生プロジェクト
- 9 特区活用漁業再生振興プロジェクト
- 10 文化芸術芸能再興プロジェクト
- 11 防災自然公園「海の照葉樹林ベルト」プロジェクト
- 12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト
- 13 復興住宅整備プロジェクト
- 14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト
- 15 観光メニュー開発プロジェクト
- 16 NPO、NGOの積極的協働プロジェクト
- 17 情報発信改革プロジェクト
- 18 シンポルイベント（F-1）開催プロジェクト・・・9/24 委員会にて検討予定

1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト

震災復興市民委員会

【1】現状と再生への課題の整理

① 圏域の経済の中心

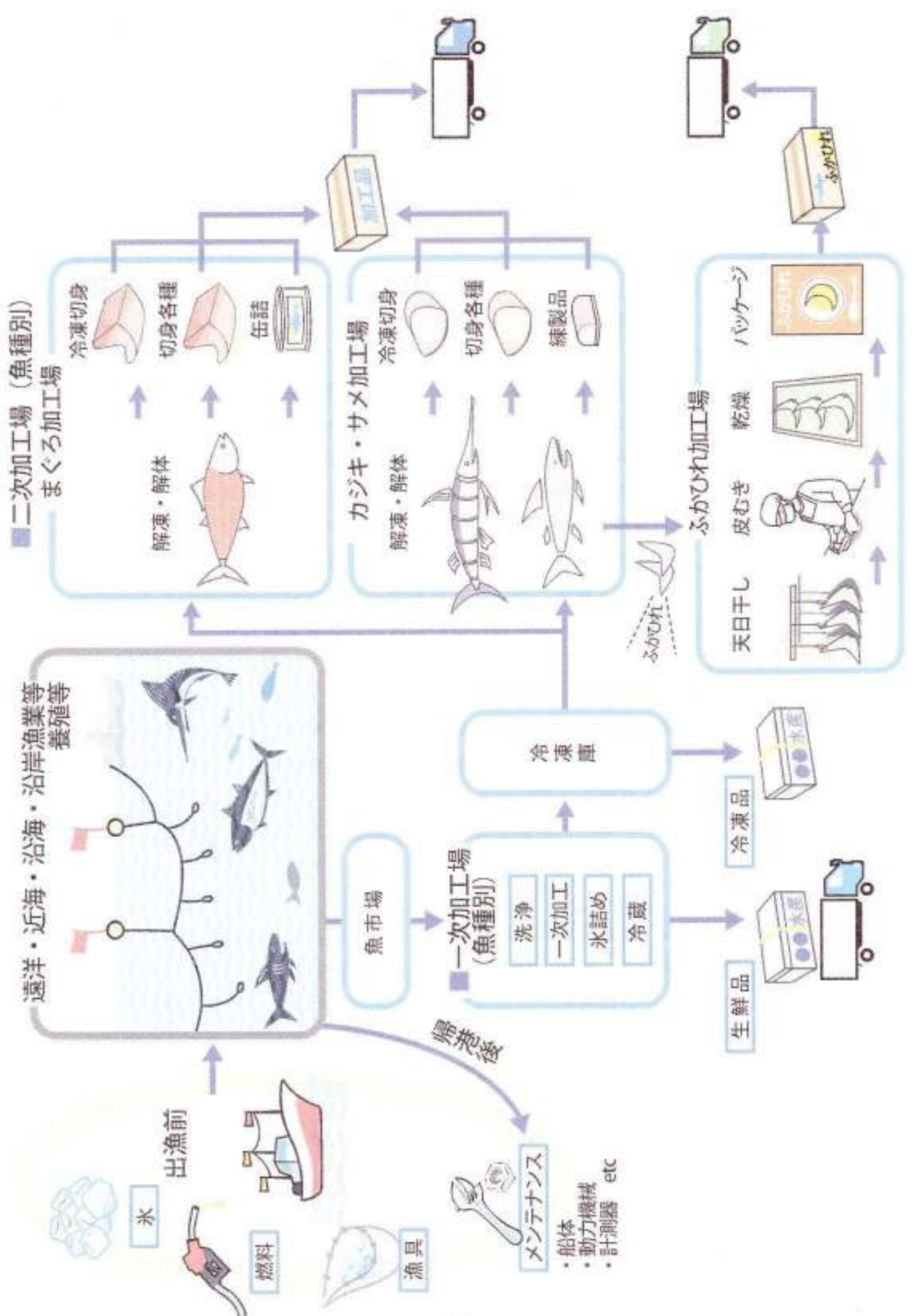
当圏域には、遠洋漁業・近海漁業・沿岸漁業・養殖業と歴史の変遷があつて様々な漁業が存在し、これに繋がる水産加工業（食品製造業）があり、さらに漁業加工業とも関連の企業があつて、圏域経済の約8割を形成していると言われている。この関連分野が圏域の中心であることは疑う余地のない事実であり、「この分野の復旧復興が遅れば圏域の未来は無い」という市民委員の共通の理解から、今後の緊急的な産業復旧の方向性を考えるために、漁業ほか水産加工業にカテゴリー（魚種）別に市民委員会との情報交換会を開催することとした。 ※情報交換会の実施状況については7ページ参照

② 漁業と水産加工業の被災状況と現状

業界との情報交換会によれば、普段当地に船のいない遠洋漁業を除き、被害は甚大であるものの、漁業者については、いずれも自身の出漁の準備はある程度出来ていることがわかった。また水産加工業者でも工場の目途も立ち、前へ進もうとしている、または計画を立てている業者もあることがわかった。

③ 現状での課題

しかしながら、市場の施設復旧は勿論のこと、例えば近海船で水揚げされる魚は種類ではなく、サメ、まぐろ、メカジキを扱える加工場が市内に揃っていないと船は水揚げが出来ず、つまりは出漁できない状況にあり、同様にふかひれ加工業者は、メカジキを扱う加工場が稼働しないと原料のひれが入らない、メカジキ屋さんや冷蔵庫屋さんが稼働しないと動けないという状況にあり、直接間接、原料・資材・設備等が様々に絡み合う当地の水産の特徴が如実に表れている現状であり、サンマや鰹の様に単一魚種の船でさえエリアで冷凍設備の復旧が進まないため生に限定しての扱いにならざるを得ず、漁業・水産加工業ともに少しずつでも全ての関連が同時に立ち上がる必要があることがわかった。



④ 課題の整理

以上、この分野の現状から課題を整理すると以下の通りと考えられる。

○市場機能の回復

- ・全魚種への対応が出来ていない。嵩上げ、荷捌き場、水、電気、氷、衛生面など更に詳細を詰める必要あり。

○市場、工場の周辺環境の整理

- ・市場が本復旧し、工場が稼働しても、周辺の瓦礫や衛生面がこのままでは、バイヤーが難色を示す可能性あり。

○自社工場のインフラ整備

- ・工場内の片づけや修繕とは別に電力、上水道、排水の問題があり、全学的な情報の共有と協議、戦略が必要。

○市の復興計画と自力復旧との整合性

- ・各社の自力復旧工事と市の計画との整合性を果たせるため、エリア別の市土基盤整備方針の明示が必要。

○人材確保と流出の時間的リミット

- ・失業保険の期限と人材の流出防止のため、来年3月までの稼働が必要。

○漁港と漁場の環境整備

- ・海中の瓦礫の更なる撤去、漁港の嵩上げやピットなど最低限の整備

○市内冷蔵施設の現状把握と復旧

- ・工場と同様に、冷蔵庫が無い加工業者が多く、その重要性から、復旧可能な冷蔵庫の把握と共同利用の可能性の検討が必要。

【2】水産加工業の今後の選択肢

水産加工業者との情報交換から、復旧の選択肢としては以下通り分類されることが考えられる。

- ① 独自の力で 同じ場所で
- ② " 別の場所（海）で
- ③ " " （山）で
- ④ 市の支援で 土地のみの加工団地（海）で ※永久的な投資
- ⑤ " " " （山）で "
- ⑥ " 建物付きの加工団地（海）で ※暫定的（将来は元の場所へ）
- ⑦ " " " （山）で "

※污水处理施設の共同化、地下水利用の問題も存在する

【3】復旧再生に必要な手順

本分野の緊急的な復旧再生にむけては以下の項目を同時に推進する必要があると考えられる。

① 被災企業の把握

- ・被災企業の現状と今後の希望や方向性を個別に聞き取り、全市で把握、調整をする必要あり。再生の選択肢を聞き取る中で、加工団地の需要や冷蔵庫の見通し、共同利用についての検討に繋がるものである。多数の企業のヒヤリングが必要であり、アンケートから個別のヒヤリングが必要。学生ボランティアなどの活用も可能と思われる。

② 従来での場所での復旧のためのインフラ整備の作戦会議

- ・従来での場所での復旧を目指す企業については、当該地区の用途制限や嵩上げの市の方針のガイドラインを明示し、将来の計画と当該企業の復旧工事が合致するよう調整していく必要あり。
- ・またこれらの企業については、電力・水道・下水道などインフラの復旧について相談に応じる必要あり。更に、それらをまとめ全市的な戦略を東北電力、上下水道課と協議する必要あり。

③ 加工団地（4種）への移動復旧を希望する企業への対応

- ・様々な事情があり移転を希望するものであるので、希望業者と希望タイプ、広さを把握し、可及的速やかに土地の確保を実施すると同時に、インフラの整備、地下水利用、共同汚水処理対策を講じ、造成業者、建設業者を確定、工事に入る。3月に稼働出来る状況がベスト。

④ 冷蔵庫の現状把握と修理、共同利用の検討

- ・冷蔵庫（凍結庫・超低温・冷凍庫）の重要性から市内各冷蔵庫の稼働の見通しを把握するとともに当該施設へのインフラ復旧の戦略を協議し、その後の共同利用の可能性の検討をする必要あり。

⑤ 魚種ごとの流通検討会

- ・情報共有と対策の検討のため魚種ごとに検討会を開催する必要があると考える。また今後、復旧した後も競争力のより強い業界に進化するための協議協働のためにも実施していくことが望ましいと考える。

【4】推進体制

本プロジェクトの推進母体はその内容から以下の組織で推進すべきと考える。

- ・第一候補・・・漁協が推進
- ・第二候補・・・○漁協 + 会議所 + 市 で推進
- ・第三候補・・・○市 + 漁協 + 会議所で推進
- ・第四候補・・・○第三者機関 + 市 + 各組合

※○印は中心となる組織

【5】本プロジェクトの最終的な目標（復旧から復興へ）

今回の情報交換は一部の企業ではあったがその中で、本業界には様々な組合が存在するものの、相互協力や業界としての高度化など様々な角度から戦略を検討して来た経緯は無く、今回の震災の復興を機に、単なる復旧ではなく、以下の項目の様な以前より強い業界に仕上げていく名実共の復興を最終目標とすべきと考える。

- ① 商品構成の棲み分けと、相互OEMなどによる設備投資無しで商品ラインナップを拡大出来る協力体制の確立
- ② 商品の共同開発
- ③ 一次処理、二次処理の共同化、分業化
- ③ 共同地下水や汚水処理施設の利用
- ④ 販売網の共有、協力



生も加工も個々の企業から

『チーム気仙沼』への脱皮

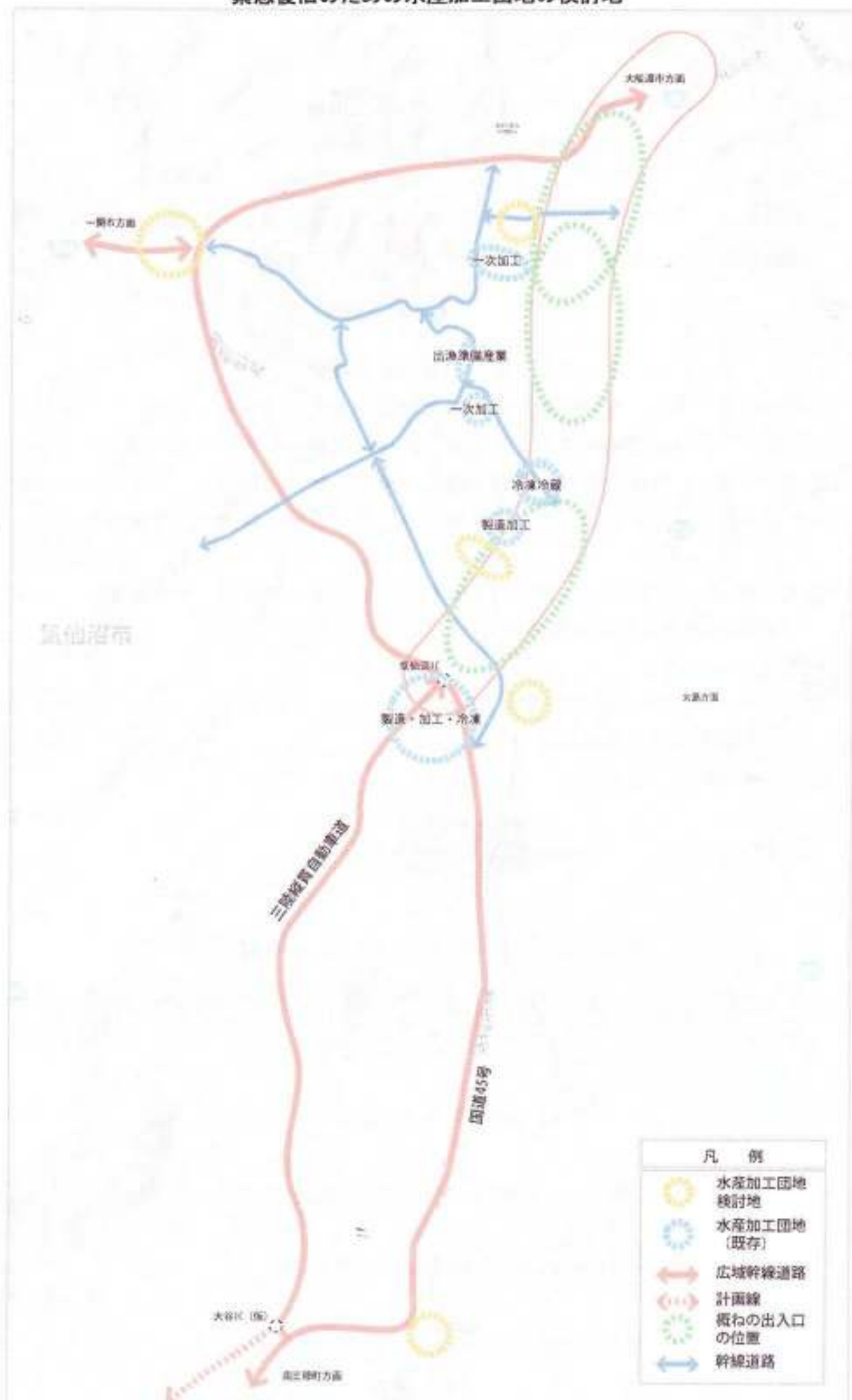
地域も団体も企業も、

私も公も、子供も大人もお年寄りも、

それぞれがそれぞれの立場で、

この地域の子供達（みらい）のために！

緊急復旧のための水産加工団地の検討地



三陸縦貫自動車道については8月公表資料の概ねのルート（500m幅）、出入口の位置を示しています。

産業界との情報交換会実施状況

1 漁業関係者

日時 平成23年8月5日(金) 午前10時～午後0時20分

出席者 近海かつお・まぐろ、遠洋鮭漁業、小型漁船、定置網関係者 5名
震災復興市民委員会 2名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー)

2 水産加工関係者

日時 平成23年8月5日(金) 午後6時～午後8時

出席者 ふかひれ加工業者 4名
震災復興市民委員会 3名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー、千田満穂委員)
震災復興会議 1名(菅原昭彦委員)

3 さんま加工関連事業者

日時 平成23年8月9日(火) 午前10時～正午

出席者 さんま加工関連事業者 7名
震災復興市民委員会 3名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー、千田満穂委員)

4 サメ・カツオ等の仲買人

日時 平成23年8月9日(火) 午後2時～午後4時

出席者 サメ・カツオ等仲買人 6名
震災復興市民委員会 3名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー、千田満穂委員)
震災復興会議 1名(菅原昭彦委員)

5 マグロ加工関連事業者

日時 平成23年8月10日(水) 午後1時～午後3時

出席者 マグロ加工関連事業者 4名
震災復興市民委員会 3名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー、木戸浦健欽委員)

6 イカ加工関連事業者

日時 平成23年8月10日(水) 午後4時～午後6時

出席者：イカ加工関連事業者 3名
震災復興市民委員会 3名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー、千田満穂委員)
震災復興会議 1名(菅原昭彦委員)

7 養殖事業者

日時 平成23年8月18日(木) 午後2時～午後3時45分

出席者 大島地区、鹿折地区、松岩地区、階上地区の養殖事業者 10名
震災復興市民委員会 2名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー)

8 観光関連事業者

日時 平成23年8月22日(月) 午前10時～正午

出席者 観光関連事業者 8名
震災復興市民委員会 3名(高橋正樹リーダー、小野寺靖忠サブリーダー、木戸浦健欽委員)

2011年9月10日

2 『世界一の魚市場プロジェクト』（案）

■はじめに

気仙沼市の基幹産業はご存知の通り、水産業と観光業です。当市の特性を生かした復興の目玉として「世界一の魚市場プロジェクト」を提案します。港町としての誇り、象徴である魚市場。震災前からの従来の水産業の魚市場としての更なる機能向上はもちろん、観光客が多く訪れることの出来る観光名所としての整備をすることにより、水産と観光の融合する新しい気仙沼のシンボルになります。カツオやサメの水揚げが日本一（世界一）の気仙沼でした。しかし、近年では減船や漁業資源の減少の問題も有していた事も事実です。それは漁業関係者だけの問題ではなく気仙沼市民にとっても大きな問題でした。魚市場を整備しただけでは解決できない問題も多分に含んでいます。今後の水産業を考える上で魚市場から始まるブランディングは必要不可欠と考えます。震災前の魚種別水揚げ高を保持することはもちろん、品質管理で世界一、その他、目玉とされる表現“世界一”を今後、水産関係者、観光関係者からの意見やアイデアを収集し、更に専門家も交え世界一を追い求める。なお、世界一の建築家によるデザインでも、世界一注目される魚市場になることが目標です。市民の港町復興への想い、将来への希望をこのプロジェクトに託し、未来へ引き継ぎます。

■事業主体

世界一の魚市場プロジェクトチーム（市長、水産課、観光課、企画課、漁協、宮城県、水産庁）

■推進体制

プロジェクトチーム主導の元、世界一の魚市場検討会議を開催し、市民からも気仙沼の魚市場が世界一になるアイデアを募集する。市民が世界一の魚市場を考えることで復興へ向けて一体感がうまれる。

■建造資金

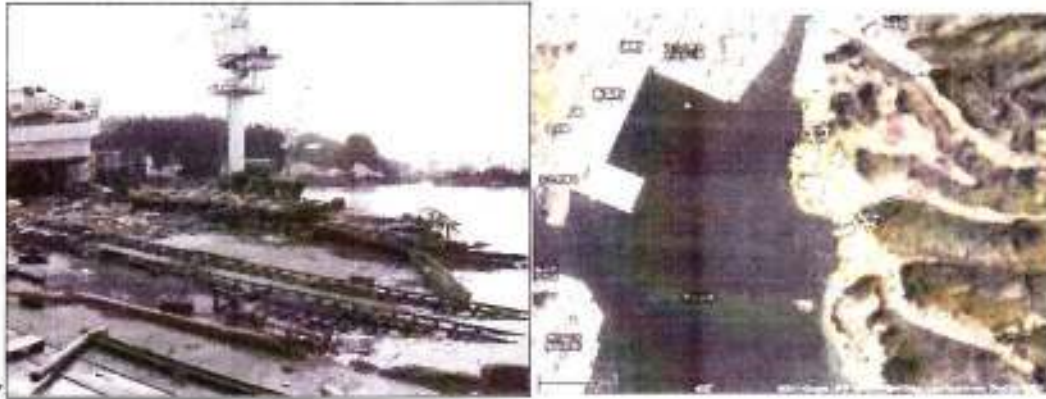
建造費300億円（概算）、国からの助成金を主とするが、民間からも支援を求める。「世界一の魚市場基金」の口座も作り、世界一の魚市場プロジェクト専用サイト、Facebook 気仙沼ページで建造のストーリーを公開。月日と共に復興への支援の目が薄れる中、気仙沼は逆に注目度が増し、世界からの支援を期待できる。なお、壁、柱、階段、フォークリフトなどのネーミングライツ導入。

■将来展望

水産業の面では、今後の漁業資源が少なくなる中、独自のブランド展開で、他地域港との差別化を図る。観光面では新鮮な海の幸をその場で食べられる食堂や、遠洋漁業で縁の深い国々の国際色豊かなレストラン街も併設。スローフード気仙沼の食を楽しめる総合ショッピングセンターや周辺地区も飲食店中心に形成されれば、年間を通じて多くの観光客も訪れる国際色豊かな港町のウォーターフロントになる。建造の段階ごとにイベントを仕掛け、国を巻き込んでの国際的なプロジェクトにする。

3 【造船・船用工業界の集約と連携(造船団地)プロジェクト】

～現状～



～課題～

- 震災後、地盤沈下により船台長さが約20%～30%縮小している
- 現況復旧には設備の移設と嵩上げが必要

～どういう業界にしたいか～

- 若い人が夢を持って働くことの出来る業界
- 漁船の建造とメンテナンス、アフターフォローを通して水産物の安定供給に貢献出来る業界
- 従来の技術の伝承と新しい技術の構築により継続的に維持発展出来る業界
- 東北沿岸を航行する船舶の安全に貢献出来る業界
- 継続的な売上と利益、雇用を通して地域経済に貢献出来る業界

～具体的には～

- 施設設備の共有化による合理的な投資と運用
- 新規施設・設備導入による周囲環境への配慮、安全性の確保及び作業の効率化
- 若年層の新規雇用による技術の伝承
- 研究開発による新しい技術の構築
- 東北エリアの造船業界にない技術の導入による独自性の確立、他地域との差別化
- 営業品目の多様化による売上、利益の増加と新規雇用の推進

◇ 協議会日程

第1回	7月20日	設立準備会	被災状況把握と問題点、課題
第2回	7月28日	設立総会	設立趣意書説明・協議
第3回	8月19日	臨時総会	今後の取り組み、分科会設立
第4回	9月8日	分科会	復興計画の目標設定、分科会の進め方
第5回	9月12日週	分科会	復興計画詳細化協議

◇ 今後の事業展開例



カツオー本釣漁船
(FRP 製)



海洋資源開発
サポート船



陸上鋼構物



海洋構造物

4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト

東日本大震災で多大な被害を受けた地域の早期復興に向け、高台移転や道路拡張工事に伴うのり面等に関し、下記の工法を提案します。この工法は、気仙沼市沿岸部で施工実績があり、この度の大地震と巨大津波にも耐え最小限の被害に留まり、住宅やのり面を無事に守りました。



全天候フォレストベンチ工法の特徴

- ① 軽量で通水性に優れ、津波に強い。
コンクリート構造物と違い、柔軟性・通水性に富むことによって地震や津波といった自然の破壊力をかわすことができ、今後予想される海面上昇にも、防潮林を育成して備えます。
- ② 自然の森が再生される
土の水平面には通常植樹が可能な為、森林保護や緑化の促進が図られます。また治山・治水効果により、自然の水循環が実現します。よって、河川や海の環境保全につながります。
- ③ コスト削減が期待できる。
従来の工法に比べ、施工スピードが速く、コンクリートのように材料劣化で機能が低下することが無いので結果的にコストが安くなります。
- ④ 景観が保たれ、使用材料が自然に帰る
現地調達可能な木材も利用でき（地産地消の実現）、森から出た自然材料が森に戻ります。

フォレストベンチ工法による可能性

フォレストベンチ工法はのり面の補強工法として開発された技術ですが、弾力性や免震性の高さによって従来工法に置き換えて強靱性を得ることも可能で、高台移転や河川の改修に伴って形成される斜面や、土地の嵩上げや、護岸の整備・強化にも応用できる可能性があります。

2011年9月10日

5 気仙沼市 再生エネルギー導入プロジェクト

～For Cleaner and Greener Kesennuma～

はじめに：

本プロジェクトは、復興市民委員会が掲げている9つの目指すべき気仙沼のあり方の中にある「環境に配慮したまち」「自然と産業が調和するまち」の指針の元、今後の日本のモデルともなり得る、再生可能エネルギー／環境低負荷型エネルギー／自立・分散型エネルギーの利用を基本とした自立的で災害などに強い電力の積極的導入を目指すプロジェクトです。さらに国の復興構想における提案や県の復興計画においても重要なポイントとして明記されており、復旧ではなく復興という部分において、環境と産業の大きな題材となっています。被災地から始まる全国的なうねりと言っても過言ではありません。

水産業が主要産業である本気仙沼市は、福島第一原発放射能漏れ災害の影響で、放射能による長期的で大きなダメージを受けています。原子力に頼らず、出来るだけ再生エネルギーを利用した電気政策のあり方がこれほど求められている時期もなく、気仙沼市として「脱原子力発電」の意思表示と「放射線との決別」を内外にPRし、イメージの回復が求められています。その為には、2030年までの「100%自市発電都市」を目標とするなどの施策を前面に打ち出すことも考えられます。

国のスマートコミュニティ構想を視野に、グリーンでクリーンなエネルギー施策に関して市政府は、受け身の対応ではなく、提案型の前向きなアクションを起こしていくべきです。本プロジェクトは新規産業・雇用の創出にもつながる重要なプロジェクトともいえるでしょう。

発電方法：

太陽光、風力、波力・潮力、流水、地熱、バイオマス、燃料電池と太陽光発電などの併用、ガスタービン発電施設（高発電効率と低二酸化炭素・脱原子力）

*上記で、導入コスト・環境負荷・発電効率・実績・立地条件から有力な発電方法としては、太陽光発電・風力・バイオマス・燃料電池と太陽光発電の併用・ガスタービン発電に較べられる。

具体的な取り組み：

「気仙沼グリーンエネルギー推進委員会」の立ち上げ

復興住宅を国のスマートコミュニティ構想のモデルコミュニティとして推進

新規の公共施設や、復興住宅に太陽光発電と燃料電池の組み合わせを全戸整備

被災地での新設工場・店舗・などの建築物への太陽光発電や燃料電池システムの整備促進

工場や冷蔵庫などへのマイクロガスタービン発電機の整備促進

森林のバイオマス発電の事業整備

電力会社のガスタービン発電施設の誘致（被災地域の真ん中に気仙沼は位置する）

被災時の減災と被災地の安全を守るため、太陽光発電を利用した街灯や照明を配置する

検討課題：

「自立・分散型による災害に強い脱原発水産都市・気仙沼」を内外に周知。

再生エネルギー導入に係わる諸規制の緩和要求。

取り組みを可能とするため、県、省庁、電力会社との協働を提案・話し合い・実行する。

民間の自然エネルギー推進基金の利用を協議し働きかける。

いつ発生するかわからない次の震災に備えて早急に提案実行しなければならない。

災害に強い自立・分散型の住宅・産業施設・公的施設における自然エネルギー発電を推進することにより、地球環境や将来の世代に優しいエネルギー都市・気仙沼を推進します。被災しても灯りの絶えない安心安全な環境と人に優しい気仙沼プロジェクトです。

6 「三陸リアス・ジオパーク」プロジェクト

千葉 一

1. 何をやるのか？

震災や津波を三陸のリアス式海岸形成の地殻変動の自然史の一コマと捉え、そのリアスの海岸地形・地層、植生、人々の生活史をジオパークとして認定し、研究、自然科学・地誌的教育、防災・減災教育、地域振興などに活用していく。

2. まずジオパークとは？

- ・科学的に貴重な地形、地質や、美しい地形や地質を生かした「大地の遺産公園」
- ・特異な地形・地質だけでなく、そこに成立した生態系や植生など生態学的遺産も
- ・自然に対する人間のはたらきかけによって生まれた棚田や考古遺跡のような文化遺産も含んでいる。

3. 最近、世界ジオパークの認定を受けたもの（国内）

- ・糸魚川：日本列島の基盤をなす地質とヒスイ峡
北アルプス北部の氷河地形や高山植生
さまざまな地質時代の遺物の存在……などが評価
- ・洞爺湖・有珠山、島原半島：
新しい火山活動による地形の変化
火山植生
温泉と湧水
災害に対する取り組み……などが評価
島原半島では厳しい環境に人間が働きかけて作り出した棚田も評価された。

世界ジオパークネットワーク（GGN）の大きな期待：

活発な地殻変動、豊富な降水量による侵食作用で地形は起伏に富み、高山から火山、海岸まで多彩な自然を持つわが国は、ジオパーク候補の宝庫。

……「山陰海岸」などが名乗りを上げている。

4. 将来、世界ジオパークの認定を受ける三陸リアスが持つコンテンツ

- ①北上高地が太平洋に沈み込む三陸のリアス式海岸の成り立ちを物語る地学資料としての価値は高い。
- ②北大の平川一臣教授が大谷で確認した、過去 6000 年間に 6 回の大津波に襲われたことを物語る地層の存在（河北新報 110822）
- ③今回の地震と津波による地形の変化：
海岸線の沈下と浸食、消失した砂浜、新たな湿地帯の形成、

水没する船着場（未来に向けた地震考古学的資料）、

- ④ 大津波で一晩にして海中に没したとされる「トグラ磯伝説」の再考・再評価、海底地形と水没考古学的調査
- ⑤ 三陸沿岸の岩石海岸上や古い神社に残る照葉樹や野生菊のハマギク、砂浜のハマナス、ハマボウフ、クコ・・・、そして三陸沿岸に自生する高山植物ニッコウキスゲの謎は、ジオパーク推進の非常に重要な要素足りえる。
- ⑥ 防災自然公園「海の照葉樹林ベルト」とその植林活動は、津波と対峙しながらも海と共に生きる三陸沿岸の人々が造り上げる文化遺産として位置づけられる。

5. ジオパークは「大地の遺産」の保存だけではない……活用

- ・ 世界遺産は優れた自然や文化景観を、人類全体の遺産として保護することを目的
- ・ ジオパークは活用に意味がある

研究や教育への活用、ツーリズムを通じて地域開発に寄与

地形・地質、それを基盤とした植生や人間活動とその歴史・文化的背景の総合的理解

地理・地学を通じた地球環境全体に対する愛情の涵養

……人間保護の手段としての環境保護とは異なる視点

活用

- ① これまでも、三陸のリアス式海岸は観光資源として地域経済に貢献してきた。この震災を機に、それを研究・教育、防災・減災、環境保全、海浜文化の継承・・・と立体的・総合的に捉え直すことができる。
- ② 津波によって消失した人工的な植生から自然植生へ交代する観察の場を提供
- ③ 良港としてのリアス式海岸ゆえに形成された漁労・養殖、三重や宮崎との繋がり・民俗の類似性、船大工の技術、遠洋漁業基地、造船、水産加工などを、地球科学、経済地理学、文化史を総合的に学習する場。
- ④ 環境破壊による生命維持・富の増殖からの転換と、われわれの生業（ナリワイ）を育む三陸リアスへの思いの再認識。
- ⑤ そして防災・減災活用

6. 防災・減災教育における基礎知識

- ・ 地震・津波、火山噴火、豪雨・洪水・地すべりなどの自然災害は、地学、自然地理学にかかわっている。
- ・ 変動帯の日本列島で暮らすには、地球科学的正しい知識、自然現象の因果性を学ぶこと、その研究者を育成することは、個人・社会レベルの防災・減災行動に大きく影響する。ジオパークは、その材料や基礎知識を提供する。

……しかし地学は必修から外されている現状

ex.

- ・ 海水浴場など遠浅の海底地形では、津波の破壊力が増す「射流」という現象

が起きていた可能性

- ・岩井崎やトグラ磯付近では、「レンズ効果」という現象が起きていたかもしれない。
- ・リアス式海岸という地形故の津波被害の拡大を理解する。
- ・地理・地学的な理解によって、津波災害時の非難のあり方を再考する。

7. 「三陸リアス・ジオパーク」プロジェクトは、
文化芸術芸能再興プロジェクト、海の照葉樹林プロジェクト、
観光メニュー開発プロジェクト、防災教育
などを総合するものとして理解することも出来る。

8. ジオパークの認定を受けるには？

- ・世界ジオパークネットワーク (GGN) or 日本ジオパークネットワーク (JGN) への加盟
自体が、認定登録となる。
- ・日本ジオパーク委員会が、JGN に加盟を希望する地域の評価と加盟認定、国内ジオパークの中から GGN 加盟候補を選定、ジオパークの発展のために必要な提言を行う。

9. ジオパークになるためには活動が重要……教育・普及活動、実行体制

- ・科学者による調査研究の推進→地域の地形、地質、その生い立ち、価値について解説
- ・自然観察路の整備や案内板の設置
- ・ガイドブックの出版
- ・ガイドつきのジオツアー(自然観察会)の実施
- ・それらを運営する組織が必要

GGN 関係者「適切に運営され十分な活動が行われていなければ、グランドキャニオンでもジオパークとはなり得ない」

4年に一度、活動が評価され、加盟継続か、除名かが決まる。

※三陸リアス・ジオパーク構想に向けて、気仙沼市が独自に動き出すやり方と、岩手・宮城の地方自治体と連絡会を作るやり方もある。いずれにしても、運営組織準備委員会の立ち上げと、日本ジオパーク連絡協議会に加盟することから始めなければならない。

10. ジオパークに係わる団体

産業技術総合研究所地質調査情報センター (日本ジオパーク委員会)、日本地質学会 (ジオパーク支援委員会)、全国地質調査業協会連合会 (日本ジオパーク・モデル化研究会)、日本ジオパーク連絡協議会 (地方自治体の集まり)、地質情報整備・活用機構、日本地球惑星科学連合、日本第四紀学会、日本地理学会、日本自然保護協会、エコツーリズム協会、…

河北

平成23年(2011年)8月22日(月曜日)

北大教授、地層から痕跡発見 気仙沼6000年に6回大津波

「貞観」石巻以北も到達か

気仙沼市本吉町の大谷海岸が過去約6000年間で6回の大津波に襲われたことを示す地層を、北海道大の平川一巨特任教授(自然地理学)らが21日までに発見した。地層の年代測定は終わっていないが、このうち1回は貞観地震津波(869年)の可能性もあるという。貞観の痕跡は過去の研究で石巻半島が北限、年代測定で特定されれば、貞観地震は津波が三陸沿岸にも到達するほど大規模だったことになる。

平川氏は4月、津波の痕跡調査で大谷海岸を訪れた際、切り立った崖に津波で運ばれた海岸の石などの堆積物の層を発見した。掘った黒土層や泥炭層が重なる幅約7メートル、高さは1.6～1.1年の慶長三陸津波、2層目は貞観地震津波と推測する。上から5層目の下に5400年前ころの十和田火山噴火による火山灰の層があり、火山灰の下の6層目の痕跡を約6000

年前と推定した。見つかった土器の年代から、3層目は約2000年前の津波による堆積物と特定。津波堆積物の間の黒土層の厚さを基に、平川氏は最も上の層は1611年の慶長三陸津波、2層目は貞観地震津波と推測する。

十和田火山は915年にも噴火しており、2層目より上にこの火山灰が確認されれば、2層目は貞観地震津波の可能性が

高くなる。目視では火山灰と思われる物質があったという。宮古市田老の標高約17メートルの谷底でも、過去の津波堆積物を調査。また年代の決め手はないが、津波堆積物の一つは貞観地震津波の可能性もあるという。

小石など津波によって運ばれた堆積物を示しながら、津波の年代を推察する平川氏(左)と気仙沼市本吉町の大谷海岸



つかっていない。この結果から研究者の間では、地震の規模が最も「と指摘。M9級の

低でもマグニチュード(M)8.3以上、震源域は宮城県沖から福島県沖の範囲とされている。仮に三陸沿岸にも津波があったとすれば震源域はより大きくなり、地震の規模も大きくなる。

平川氏は「三陸沿岸まで貞観地震津波が届いていれば、地震の規模は東日本大震災と同じくM9程度だった可能性がある」と指摘。M9級の

地震が過去にも発生した可能性があると、地層調査による津波の検証の必要性を訴えている。

7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト

平成 23 年 9 月 10 日

小山和美

1. 提案趣旨

- ① 災害時に対応可能な大規模な公園を高台に建設することで防災色の強い町のシンボルとするとともに防災教育の拠点として機能させる。
- ② これからの地域コミュニティの重要性を再認識し、各ライフステージにおいて関わりの深い施設構成とする。
- ③ 地域特産品の販売・広報の場、季節ごとの催しの場として市内外の集客を高める。

2. 提案の概要

- ・ 幅広い年齢層を対象としたユニバーサルデザインの公園
- ・ 弱者に対応可能な宿泊施設
- ・ 沢水、小川の活用広場
- ・ 生涯学習、体験、遊び、憩い、交流の場
- ・ 地域商品の販売の場、季節ごとの催しものの場

3. 提案導入によるベネフィット

- ・ 災害時対応型公園として防災教育の拠点となり、GEO パーク、震災公園などとのつながりをもたせた防災教育の観光コースを作り出せる。
- ・ 通常時の自然公園が非常時には学習体験施設が炊き出し施設となり、ロッジが弱者対応型の宿泊施設となるような多機能な施設として活用可能。
- ・ ユニバーサルデザインにすることで、障がい者や高齢者でも訪れやすい施設となり、幅広い年齢層の集まるコミュニティへとつなげられる。
- ・ 各種の体験学習・生涯学習を実施できる。また、継続性のある体験学習の企画も可能。
- ・ 森林浴、四季折々の植物を楽しめる。
- ・ 各種の趣味の団体を形成出来る。

4. 提案の実行に向けて

- ① 予算の確保
- ② 防災やユニバーサルデザインの専門チームの結成
- ③ 公園管理ボランティア、各種趣味の団体、地域伝統文化の団体、各地域の団体、特産品の販売に関わる団体など公園施設の運営にかかわる団体の結成
- ④ 体験学習などNPOの活用

5. 副次的・派生的に展開しそうなプロジェクト

- ・ 郷土料理、伝統文化の伝承
- ・ 商品開発
- ・ 高齢者の生きがい雇用の創出
- ・ 各種催し物
- ・ 観光メニュー開発
- ・ 水源の分散化(安全な水辺づくり)

8 商店街および中心市街地再生プロジェクト

目的：震災により壊滅的な被害を受けた気仙沼の顔である中心市街地と各商店街。各商店街が各々に仮設店舗による復旧を実施しながら復興計画を模索する中で、中心市街地に建築規制を続けながら、街の顔であり観光の拠点とも成り得る中心市街地の土地利用や土地区分といういわゆるゾーニングと商店街の位置を検討すると同時に、集客の出来る観光スポットや飲食スポット、防災、内湾の景観、近隣の住居の整備などあらゆる視点で、八日町南町魚町から鹿折地区にわたる中心市街地の新しい街のかたちを商店街復興計画者や住民と行政による協働で計画の段階から検討推進するプロジェクト。

対象：八日町、南町、魚町から鹿折地区の各商店街と商工課、都市計画課、商工会議所および地域住民、自治会、NPO等の専門家および協力者

進め方：①市、商工会議所により各商店街の復興計画担当者による検討チームを組織する。
 ②各商店街の復興計画、アイデアを持ち寄りお互いにプランを発表する
 ③市の中心市街地の土地利用案、施設設置案を説明する
 ④中心市街地再生の条件（防災・嵩上げ・道路・商店街の場所・土地移動交換の条件・観光スポット・景観保全・居住地の確保など）を共有する
 ⑤内湾地区と鹿折地区に分け、一体化を念頭に、レイアウトを検討する
 ⑥同時に住民説明会、意見交換会を開催する
 ⑦住民との意見交換から案を再検討し最終案の決定

日程：2011年10月～12月 立ち上げ検討
 2012年 1月 住民意見交換会
 3月 最終案説明会

期待成果：商店街構成者であり近隣住人であり地域のリーダーである場合が多い商店主と中心市街地の形作りを計画の段階から話し合うことにより、これまで成し得なかった街の顔である内湾鹿折地区への集客を可能にするまちのレイアウトを検討決定していくと同時に、安全な災害に強い居住空間づくりと近隣住民への早期情報の開示と相互理解および住民協力をスムーズに進行させるプロジェクト。

以 上

9 特区活用漁業再生振興プロジェクト

目 的：

震災により多くの分野で重大なダメージを受けた本市の基幹産業である漁業を再生し、更に今回の震災を機に特区制度の活用をテーマに業界や行政はじめ地元の英知を結集することにより、収益性、後継者問題、ブランド化など従来の課題を解決すると同時に、その体制で漁業の未来を切り拓いて行くプロジェクト。

(1) 漁船漁業特区活用プロジェクト

対 象：遠洋漁業、近海漁業、カツオ船、サンマ船、沿岸漁業の各漁業者と水産課

検討課題：①各港湾と魚市場の現状と機能再生

②魚市場の流通の問題点と今後の活用方法

③特区制度を活用した漁業の高度化、地域の活性化の検討

- ・港湾施設、関連業界を含めた集船手段
- ・製品のブランド化
- ・中央企業の誘致による競争力の強化
- ・船、水揚げ施設、保管冷蔵庫、加工場、流通経路などあらゆる視点からのコストダウンや競争力向上の検討研究

期待成果：行政と生産者が一堂に会し、違った立場と視点から共同の基地である気仙沼湾と気仙沼魚市場の再生と今後を特区制度の活用を切り口に検討することにより、相互理解を深めながら未来の水産業のための英知を結集する体制を構築すると同時に、持続的に本市の漁業の戦略を構築展開する。

(2) 養殖漁業特区活用プロジェクト

対 象：養殖漁業者、沿岸漁業者、地区漁協と水産課

検討課題：①県市港湾施設（護岸・ピット・嵩上げ）の現状と復旧整備予定

※工事予定、内容、順序などの検討

② # 付近の嵩上げと荷捌き場、作業場の確保

③環境保全の検討（水質の検証、がれき置場、海中のがれきの撤去など）

④特区制度を活用した漁業の高度化、地域の活性化の検討

- ・施設資材の共同利用（新しい漁業の形）の検討
- ・魚種の検討（新しい商品の開発）
- ・新規事業の検討
- ・ブランド化、付加価値の検討
- ・新しい流通経路の開発

日 程：2011年10月 プロジェクト立ち上げ 被災現状把握

11月 港湾復旧工程決定

2012年 1月～本格復興に向けての検討開始

期待成果：行政と生産者が一堂に会し様々な情報や知恵を結集することにより、一体となったPRやブランド化なども相互理解により展開されることが期待され、環境問題や施設整備、基盤整備など他の政策と連動して漁業の振興をより促進出来るものと思われる。

10 文化芸術芸能再興プロジェクト

2011年(平成23)年9月10日
武山健自/千葉一/奥原しんこ

1. ひと言で言うと、何をやるのか？

気仙沼地域の文化、芸術、伝統芸能の再興と創造

2. 発想のきっかけ

- ①東日本大震災による伝統芸能、民俗資料、文化財の流失、滅失による衰亡の危機感から、これまでの伝統文化の継承と新しい文化の創造ができないか考えた。
- ②伝統芸能や文化が、被災した人々の心の支えやアイデンティティの拠り所となった。この震災を契機に、その存在の重要性を再認識させられた。

3. 具体的には何をやるのか？

- ①伝統芸能の継承と保存
- ②技能伝承(漁撈、船大工、建築、染色、鉄工、探掘、縫製、冷凍、水産加工、養蚕、養殖、木工)
- ③新しい文化・芸術の創造
- ④文化資料等の救出、保存、データベース化

4. 誰に、何がもたらされるのか？(対象となるお客さんや社会にとって)

気仙沼地域がこれまで育んできた海浜文化や精神性の復興と新しい文化の創出
伝統文化の有効性:人々の紐帯、郷土へのアイデンティティ、地域のセーフティーネット、
本物志向の観光、年中行事・イベントによる有効需要、
環境志向性技術・・・

5. 当面の目標は？

- ① 市外・海外の催事への出場
NHK 紅白歌合戦、国際博覧会への出場（2012 年韓国・麗水/2015 伊・ミラノ）など
- ② 市内での伝統芸能イベントの経年化 2012 年 8 月 開催予定の復興イベント
- ③ 市民文化祭の再開
- ④ 技能継承ワークショップの開催
- ⑤ 気仙沼市文化芸術振興条例に基づいた基本方針（アクションプラン）の策定
- ⑥ 伝統文化を継承・保存を目的とした「認定 NPO」の設立
例えば、「大謀網漁文化複合復興協会」の設立に向けて

6. 具現化に向けたファーストステップは？

- ① 被害調査と芸能団体の再生意志確認（着手調査済/教育委員会）
- ② 流失用具の新調費用算出（調査中/教育委員会）
- ③ 実行委員会または基金の設立
- ④ 後継者育成
- ⑤ 新調費用の捻出（自己負担、マッチングファンド、スポンサーからの助成、寄付）
- ⑥ 職場、家庭、学校の間にあるバッファーズの設置

7. 実行に向けて巻き込みたい人は？

気仙沼市役所、市教育委員会、リアス・アーク美術館、気仙沼観光コンベンション協会、神社氏子総代会・青年部、催事主催団体、産業関連団体、気仙沼市文化協会、スローフード気仙沼、新聞社、テレビ局、文化に関心をもつ一般市民、世界の応援団

8. 副次的・派生的に展開しそうなプロジェクトは？

- スローフード（食文化）との連携
- 街中アートプロジェクトへの応用
- 観光資源としての展開
- 生涯学習、情操教育との相乗
- 新しい価値を生み出すアーティストの育成

9. その他の緊急策

無形民俗文化財（郷土芸能）への支援 / 指定文化財等の復旧・修復支援
子ども達への文化芸術を鑑賞体験できる環境整備 / 文化芸術活動を行える施設等の確保

無形民俗文化財保持団体の被災状況<気仙沼市>

※浸水区域、被害のあった地域の団体（創作芸能、内陸、被害なしの団体は除く） 2011.7.22現在 気仙沼市教育委員会調べ

郡市	祭礼・芸能・行事	地区	地域の被災状況	用具の被災状況	今後の対応
1 市	浪板虎舞	浪板	被害大	用具の一部が流失	すでに活動開始
2 市	岩井崎明戸虎舞	波路上原	壊滅	用具がほとんど流失	すでに活動開始
3 市	鹿折中央虎舞	新浜町	壊滅	用具すべて流失	活動予定あり
4 市	磯草虎舞	大島・磯草	被害大	用具すべて流失	活動の見込みあり
5 市	内の船打らばやし	幸町	壊滅	用具すべて流失	復興の見込み不明
6 市	小々沙打らばやし	小々沙	壊滅	用具、装束すべて流失、太鼓10個は ガレキから回収	復興の見込み不明
7 市	古谷船打らばやし	松崎片浜	壊滅	用具すべて流失	復興の見込み不明
8 市	尾崎大名行列	松崎尾崎	壊滅	用具、装束が全て流失	復興の見込み不明
9 市	沢虎舞	青森町大沢	壊滅	用具すべて流失	活動予定なし
10 市	宿打ち囃子獅子舞	唐桑町宿	被害大	集会所、用具被害なし	活動の見込み不明
11 市	只越七福神舞	青森町只越	壊滅	用具、装束が全て流失	震災前から活動休止中
12 市	新立大漁曳込	青森町新立	被害大	道具は祭事だが、大漁カンパシの一部が 流失	すでに活動開始
13 市	小泉浜大漁打ちばやし	*宮町小泉	被害大	被害なし	活動未定
14 市	下川内刺ばやし	*宮町下川内	被害あり	被害なし	活動未定
15 市	平磯虎舞	*宮町平磯	被害大	用具がほとんど流失	活動予定あり、大漁曳込計画
16 市	岩尻祭りばやし	本吉町大岩	被害大	用具、練習場所(集会所)が流失	活動未定

11 防災自然公園「海の照葉樹林ベルト」プロジェクト

千葉 一

1. 何をやるのか？

海と陸を高いコンクリートの壁で分断した防災ではなく、海との共存を前提とした減災対応としての照葉樹を使った防潮林ベルトの建設。津波防災、防火、三陸の自然植生の復元、自然保護と震災の教訓を引き継ぐ教育の場を創出する。

2. 問題の所在

- ①今回の大津波では、コンクリートの堤防の多くが決壊。そのバックヤードの松の防潮林は根こそぎ流され、危険物となって押し寄せた。
- ②津波の犠牲者の多くが圧迫死であった事実。
- ③倒木・流失しない樹種による防災林の建設によって、津波の勢を削ぎ、圧迫死の数を減じることが出来ないか。
- ④震災後、気仙沼を襲った大火。延焼を食い止める防火帯の必要性。
- ④幼い頃から慣れ親しんだ椿（椿油のキリン縮め、笛作り、木登り）など、沿岸部に自生する照葉樹（潜在自然植生）を活かせないか。

3. 潜在自然植生の視点

- ①人の手が加わらなければ繁茂する樹…原生林
- ②それらは、その土地の気候風土に適した樹木
- ③イグネなど屋敷森や「鎮守の森」、急勾配地などにしばしば見られる。
- ④潜在自然植生の無視：
 - ・津波によって倒伏・立ち枯れする樹種は、三陸沿岸の海浜帯の気候風土に適した植生とはいえない。
 - ・海岸には潮風に強いクロマツが植えられ、「白砂青松」は日本の原風景のように言われてきた。しかし津波で倒伏・流出したことから、松が日本の海浜帯の潜在的自然植生ではないことが解る。
- ⑤三陸沿岸の海浜帯における潜在自然植生として、タブ、ツバキ、マサキを中心に、トベラ、ヒサカキ、ネズミモチ、シロダモ、（シラカシ、シイ）etc., ……しかし後に伐採され、防潮林としてマツが植えられた。

4. なぜ、照葉樹なのか？

- ①三陸沿岸の海浜帯の気候風土に適した潜在自然植生
- ②直根性、針葉樹に比べ倒伏しにくく、土留め機能、津波の減災・波砕効果
漂流する家屋や人間が引き波によって沖に流されるのを防ぐトラップ効果

③深根性と厚く硬い葉（クチクラ層）が持つ耐塩性

④クチクラ層が持つ保水性と落葉期が集中しないことによる耐火性、防火帯となる。

- ・関東大震災の火災では、清澄公園周辺はタブ、シイ、カシの木が茂り防火帯となり火災による犠牲者が一人も出なかったという事例。
- ・同様の事例は、阪神淡路大震災でも確認されている。
- ・住民が避難する学校や病院の周囲での樹林づくりも重要。

⑤震災後の調査で、タブノキ、ツバキなどの照葉樹が津波に耐えたという報告は多い。千葉の調査（大谷と階上、南三陸戸倉）でも、タブ、ツバキ、カシ、マルハアカシア（照葉樹ではないが海浜帯に自生する）は、津波に耐え残っている。

⑥その他：スギ林等の針葉樹林よりも酸性雨に強い。

林内の湿度が高いので気象緩和効果を発揮する。

※上述のように、三陸沿岸の潜在自然植生とされる上述照葉樹をメインとした森（防潮林）の構成には、合理的理由があるといえる。

5. 官廳方式による植林……資料参照

6. その他の活用

①道路や鉄道の土盛りによる防潮効果を、深根・直根性による土留めで補完する。

同様に、津波による交通網の寸断を回避する。

②これまで通り『魚つき保安林』としての活用

③オレイン酸を多く含む椿油作り

④森林公園、津波モニュメントを拓く「鎮魂の森」へ

⑤環境・森の保全・管理が震災津波の教訓の継承となる。

また、探検・体験学習、環境・生命倫理の教育の場として子供たちの参加

⑥照葉樹林文化の北限としてのシンボリック森が福島から青森夏泊半島まで続く…



津波に耐えたタブ（南三陸町戸倉 8月15日）が、新芽を吹いていた。
奥に見えるのは、棗島。

12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト

3月11日に発生した東日本大震災によりライフラインである上水道は救急医療を行う市立病院など一部を除き、ほぼ市内全域が断水した。気仙沼地区においては3月14日に一部通水を開始したものの、唐桑地区3月26日、本吉地区については4月13日の通水開始となったが、発災直後から浸水地域を除いた市内全地域通水が完了するまでの長きにわたり、自衛隊を始め全国からの応援により給水車による給水が行われた。しかし、瓦礫や地盤沈下により道路が通行できず給水車が行けない地区や給水回数が少ない地区などの市民は、復旧までの間付近の沢水や井戸を生活用水に利用しその場を凌いできた。

このような教訓から、災害時において緊急的に生活用水として使用できる水源の確保が課題であることから、集落単位で現在使用されている井戸や、現在利用されていなく飲料水には適さないが、緊急時には雑用水として利用可能なものなどを調査しマップ化し災害時に備えるとともに、わき水等を調査し飲料可能であれば地域の利用に供するとともに、水辺空間として整備し新たな地域資源として活用することが可能であるか検討する。

2011年9月10日

13 復興住宅整備プロジェクト

はじめに：

2011年3月11日の東日本大震災により気仙沼市では、14,437棟の住宅が被災し、3,451戸の仮設住宅の需要が生まれました。2年間のみ入居期間という、被災地域の復旧の現状と入居期間の間には大きな時間差があり、被災地の復旧がままならないうちに仮設住宅から退去しなければならない可能性が出ています。また、復興住宅等の建設には時間がかかり、被災から半年が経過した現在、本来ならばすでに土地の選定や、復興住宅のデザイン公募や建設の入札条件などを策定し始めても遅くはない状況にあるように思います。

被災した住民の経済状態も考慮にいれると、仮設住宅に入居している住民の多くが復興住宅へも入居を希望する可能性も高く、3,000戸程度の需要があるとみても多過ぎではないと思われます。また、現在被災した住宅の2階3階で居住している住民も、復興住宅の利便性次第では入居を希望する可能性も出てくると考えられます。

少子高齢化を見据えたコンパクトシティの形成を考慮にいれ、低層部（浸水の可能性のある階）には生活にかかせない病院・デイケア・物販店・飲食店などの店舗の入居を促し、L2レベルの津波でも倒壊しない高層の大規模な建築物を建設していく事も、長い目で見て気仙沼の生きていく方向性かと思えます。

復興住宅スタイル：

復興住宅はもともとの居住地区と居住スタイル（家族の人数や戸建てかどうかなど）を考慮にいれた選択肢（権利と義務を含む）を提示しながら、住民と具体的なヒアリングを行う。また、全壊の場合で独自に新築をするという場合でも不公平にならないように1戸あたりの復興住宅の建設コスト同等分を補助するような工夫が必要。

複合住宅	市街地の住民が優先。市役所や病院の近隣に建設。
戸建て住宅	複数世帯家族や5名以上の家族が中心
グループホーム形式	独居世帯やケアが必要な住民が中心。

復興住宅案の公募と復興住宅建設にかかる協力要請：

早急に復興住宅を建設する方向性を公募し、調整することが必要かと思えます。予算の裏付けがなくても、復興住宅プロジェクトは時間的な制約が高く必要性が高いため早急に動き出す工夫が求められます。また、「確実な建物を許容範囲内でローコストで」建設することも大切なので、慈善団体等に資金や物資調達等での協力を要請することも必要かと思えます（例：会議室や団楽室の設備など）。

タイムスケジュール案：

～2011年12末	草案の決定
～2012年4月末	具体案の決定
～2012年5月末	デザイン公募・入札による業者の決定
2012年6月初め	着工
2013年3月	完成

「一人の住民も住まいを失わない気仙沼市政」を目指し、被災住民最大の不安材料である「衣食住」を守る施策を、タイムリーに打ち出していかなければ、震災ではなく明らかな人災が起こります。心のケアにもつながるこのプロジェクトを、ここに起案します。

14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト

目的：東日本大震災と大津波で壊滅的な被害を受けた気仙沼。いま、全国そして世界から注目され続けている。震災からの時間の経過とともに注目度は薄れ、また地域住民の意欲の低下や圏域離れが不安視される中で、圏域の復興には従来からの産業の復興再生とともに新しい産業の創出と誘致が不可欠である。これまで中々成功できなかった分野であるが、薄れつつあると言えども震災以降の各方面からの関心度の高さは震災以前とは比較にならず千載一遇のチャンスとも言える。この機会に市長のトップセールスとともに組織的に継続的に各方面の誘致を展開するプロジェクト。

組織：①市長を中心に地元産業界、教育界などから20名前後のメンバー選任し組織する。
 ②年1回は三陸大使を気仙沼か東京にて招集し、非常勤メンバーとする。
 ③在京、在阪出身者の産業界、教育界のメンバー会議も組織する。
 ④役所の組織の中に担当の専門部署、担当者を置く。

進め方：①地元メンバーによる会議は月1回、大使は年1回、在京在阪は年二回の会議開催とし、基本的に企業大学研究機関で気仙沼に誘致可能な情報、誘致の手段、ターゲットの絞り込み等の情報交換を行う。
 ②これら毎回出される有益な情報を中心に、誘致の条件設定を行いながら担当者は相手方との接触を年中実施し誘致活動を展開し、タイミングを見て市長によるトップセールスを実施する。
 ③担当者はある程度の傾向が掘めたとところで企業大学誘致に必要なセールスポイントとなる場所や条件を圏域にて整備準備する。
 ④各メンバーも有益な情報を取得するために広報宣伝活動をそれぞれの得意分野で実施し情報を常に収集する。
 ⑤手始めに、復興支援を申し出てきた企業団体の内容を市内メンバーにて精査し、面談を実施する。

日程：2011年10月 立ち上げ 支援申し出の団体の資料分析と面談

※暫くは情報を蓄え、体制づくりをする。

チャンスがあれば当然市長はセールスに動く。

2012年 4月 担当部署設置 東京大阪含め 本格稼働

以上

15 観光メニュー開発プロジェクト

目的：震災以降、復旧作業員、支援ボランティア、避難者等で満室が続く市内宿泊施設。しかしいつまでもこの状況が続くわけではなく、また観光資源である景勝地や観光施設の震災による被害は深刻な状況である。当圏域の水産業に次ぐ産業と期待される観光業。観光資源の洗い直しや再生、或いは新しい観光資源の創出など、今のうちから今後の当圏域の観光事業の展開の準備を始めるプロジェクト。

対象：気仙沼市内の宿泊施設、観光施設、交通業者、各地区の観光協会、旅行代理店、小売業者、飲食店、お土産店のうち開発分野に興味のある前向きなメンバーと市観光課ほか関連部署
※専門的な知識や技能を有する人をオブザーバーとして招へいすることも可能とする。

進め方：①被災状況や復旧状況をお互いに把握しながら、今後の気仙沼の観光のあり方や具体的なメニューづくりについて、月1回のペースで意見や市内および中央等の様々な情報を交換し、自由闊達な意見を述べる場とする。

検討課題：①各施設の被災状況と復旧状況
②飲食店（従来店、仮設店）
③「災害観光」など需要を捉えた新しい観光メニューの開発
④「スローフード・食」「産業観光」など本市観光の柱となるテーマでの検討

施策展開：会議での意見や情報については、コンベンションや市観光課で取りまとめ、参加者はもとより関係者へ周知するとともに、より具体的な取り組みになるように関係機関へ働きかける。

また、開発されたメニューを展開する際には、各関係機関のネットワークを積極的に活用して広報をするとともに、連携・協力して実施するものとする。

日程：2011年10月 組織立ち上げ
2012年 3月 災害観光事業スタート
2012年 9月 水産業の本格復旧とともに新しい観光メニュースタート

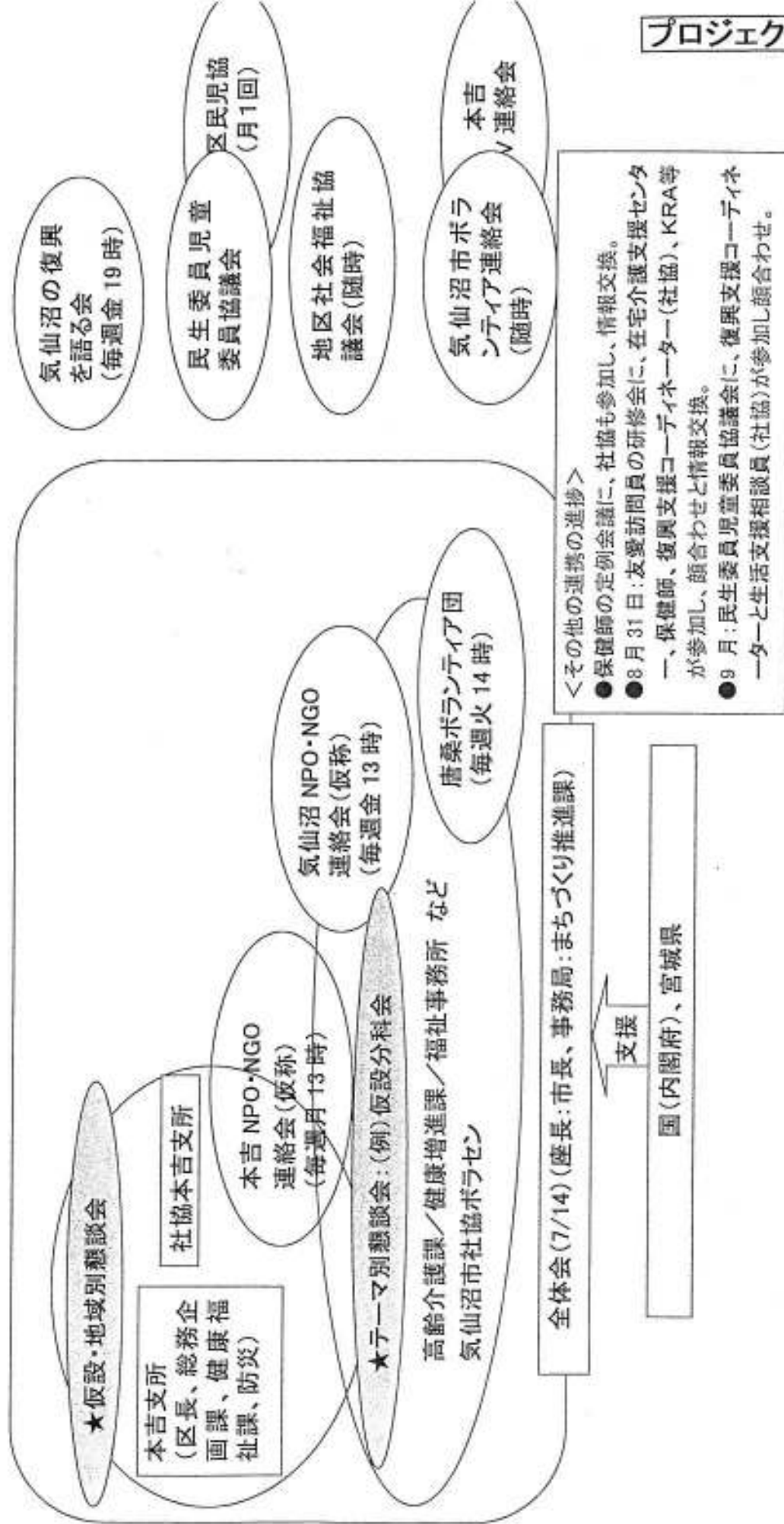
以 上

16 NPO, NGOの積極的協働プロジェクト

110908 作成

気仙沼市社協ボランティアセンター／大阪ボランティア協会

気仙沼の復興活動ネットワーク図 <現在>



＜主な連携会議と参加団体＞

■全体会（7月14日）：「内閣府／気仙沼市と市内で活動するNPO・NGO・ボランティア団体の懇談会」

—内閣府：〔内閣府 大臣官房審議官(防災担当)／内閣官房 震災ボランティア連携室／東日本大震災復興対策本部 宮城現地対策本部／内閣府 政策統括官(防災担当、災害応急対策担当)〕

—気仙沼市：(市長／副市長／総務部／保健福祉部／企画部／唐桑総合支所／本吉総合支所／高齢介護課／健康増進課／まちづくり推進課)

—NPO(NGO/ボランティア団体:順不同):森は海の恋人／気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会／宮城県社会福祉協議会(宮城県災害ボランティアセンター)／気仙沼市社会福祉協議会(気仙沼市災害ボランティアセンター)／国際協力NGOセンター(JANIC)／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(「支援P」)／大阪ボランティア協会／天理教災害救援ひのきしん隊／唐桑ひのきしんセンター／金光教首都圏地震等災害ボランティア支援機構／国際救援 NGO AAA アジア&アフリカ／ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)／FIWC 唐桑キャンプ／RQ 市民災害救援センター(唐桑/登米)／ぱぐ生活支援サービス(IVY 気仙沼)／ジャパン・プラットフォーム(JPF)／せんだい・みやぎ NPO センター／日本赤十字社 東日本大震災復興支援推進本部／気仙沼311まるごとアーカイブ／唐桑ボランティア団／SONERS／SEEDS Asia／Civic Force／日本国際ボランティアセンター(JVC)／とちぎボランティアネットワーク／ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)／日本国際民間協力会(NICCO)／シャンティ国際ボランティア会(SVA)

■テーマ別分科会（8月8日、9月8日）：「気仙沼市とその支援団体との懇談会 分科会(仮設住宅団地支援)」

気仙沼市(まちづくり推進課／社会福祉事務所／高齢介護課／健康増進課)

気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンター／宮城県社会福祉協議会／気仙沼復興協会(KRA)／プロジェクトK／RQ 市民災害救援センター／大阪ボランティア協会／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／SEEDS ASIA／シェア＝国際保健協力市民の会／ジャパン・プラットフォーム／シャンティ国際ボランティア会／NICCO(日本民間国際協力会)／ピースウィンズ・ジャパン／ワールド・ビジョン・ジャパン／金光教首都圏地震等災害ボランティア支援機構

■地域別懇談会（8月9日）：「ボランティア団体と本吉総合支所、市社協本支所との懇談会」

本吉総合支所(区長、次長、総務企画課、保健福祉課等)／気仙沼市社会福祉協議会本吉支所／気仙沼復興協会(KRA)／気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会／シャンティ国際ボランティア会／RQ 市民災害救援センター／ルーテル教会救援ボランティア／とちぎボランティアネットワーク／T-ACT プロジェクト／宮崎本舗／大阪ボランティア協会

★定例の会★

■気仙沼 NPO・NGO 連絡会(仮称)(順不同)(毎週金 13 時)

ネットワークオレンジ／プロジェクト K／気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会／日本国際ボランティアセンター(JVC)／シェア＝国際保健協力市民の会／RQ 市民災害救援センター／Civic Force／ピースウィンズ・ジャパン／ワールド・ビジョン・ジャパン／NICCO(日本民間国際協力会)／ジャパン・プラットフォーム／大阪ボランティア協会／シャンティ国際ボランティア会／日本赤十字社／気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンター など

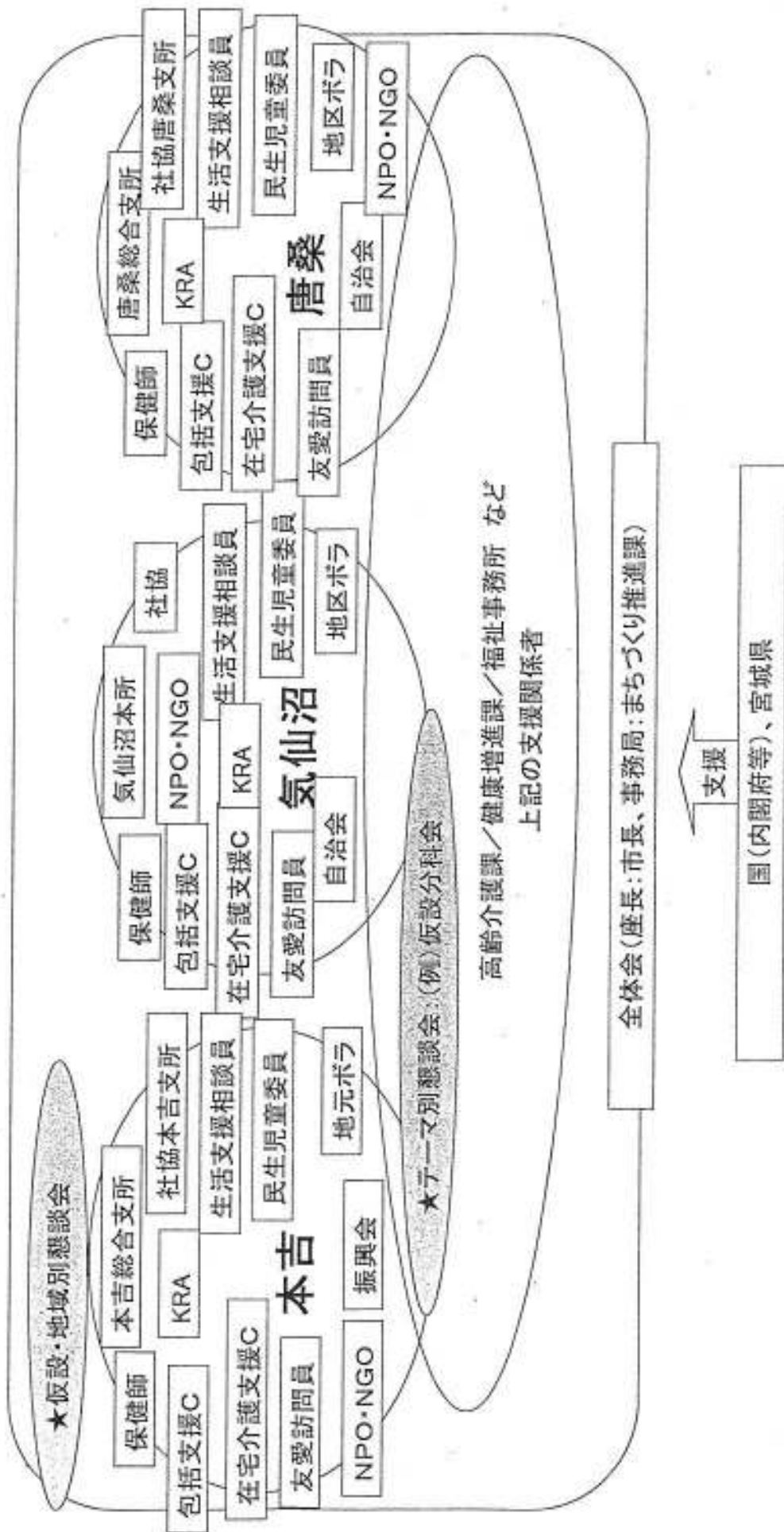
■唐桑ボランティア団(順不同)(毎週火 14 時)

森は海の恋人／気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会／気仙沼復興協会／FIWC／とちぎボランティアネットワーク／唐桑ひのきしんセンター／Civic Force／NICCO(日本民間国際協力会)／シャンティ国際ボランティア会／気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンター／大阪ボランティア協会 など

■本吉 NPO・NGO 連絡会(仮称)(順不同)(毎週月 13 時)

気仙沼市社会福祉協議会本吉支所／気仙沼復興協会(KRA)／気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会／パグ(IVY 気仙沼)／RQ 市民災害救援センター／ルーテル教会救援ボランティア／とちぎボランティアネットワーク／シャンティ国際ボランティア会／T-ACT プロジェクト/アブカス(NPO APCAS)／宮崎本舗など

気仙沼の復興活動ネットワーク図 <将来の可能性>



【プロジェクト】 コミュニティ（仮設住宅）の実態把握アンケート

【企画内容】

市内外数十カ所に渡る仮設住宅の生活向上と問題の早期発見のための定期的な実態把握アンケートを行うプロジェクト

【企画目的】

最長2年に渡る仮設住宅での生活では孤立や様々な不便、隣人とのトラブルなど直接他者が介入できない問題も少なくない。

よって、そういった仮設住宅で発生する問題点を俯瞰で継続的に把握し適切な対応を行うことは不可欠だと考える。

また、戸別訪問などでは見過ごされがちな仮設生活者の声を吸い上げ数値や定性データすることで最適な対応が行えるものと期待する。

そのためアンケートはデータ化され一般に共有されることを前提としている。

【期待される効果】

相談員が吸い上げられなかった要望や問題が無記名のアンケート記入でわかる。どのような支援が必要なのか把握し、市内外に対して必要な支援をピンポイントで訴えることができる。

定期的にアンケートを行うことで対策の投資と効果が把握できる。

他の仮設と比較することで、他の仮設でうまくいっている取り組み調べ導入を検討することができる。

NPO/NGOのマッチング。ある仮設で必要なものが子供のケアであればそれに適したNPOを紹介することができる。

支援する側に満足度向上に向けた競争心が発生する。

【アンケート要件】

アンケートの内容は十分に検討し継続可能で測定可能なものとして設計されるべきである。

設計は外部コンサルタントなどの協力を得て数値化できるようにする。

アンケートの頻度は1カ月無いし3カ月の頻度を設定し定期的に収集される。

アンケートは統計処理後、個人情報以外は公開される。

共通の質問20項目ぐらいと自由回答を少々

共通の質問は5段階評価もしくはYes/Noで回答

【アンケート項目例（*言葉づかいは粗いままです）】

仮設住宅の生活に満足していますか？1~5段階評価

交通に不便はありませんか？1~5段階評価

行政やNPO/NGOがよく訪問し話を聞いてくれていますか？Yes/No

仮設住宅の中に相談相手はいますか？Yes/No

仮設住宅の中に困ったときに助けてくれる方はいますか？Yes/No

仮設住宅の隣人とうまく付き合えていますか？1~5段階評価

どのような行事があると仮設住宅の生活が活性化すると思いますか？オープン

どのような施設があると仮設住宅の生活が活性化すると思いますか？オープン

その他確認したいこと、冷暖房、隣人の騒音

【プロジェクト時間軸】

10月 アンケート設計と運用体制の確立

11月 テスト・アンケート実施

12月 テスト・アンケートの集計とレビュー、最終項目決定

1月 正式アンケート取得・公開サイクル開始

【公開の手法】

1. 概要や統計

市のホームページ

広報気仙沼

2. 詳細

コミュニティプロジェクト関係者やNPO/NGO

【必要な協力】

アンケート設計と集計

アンケート結果の公開

アンケート結果の運用

【課題】

借り上げのアパートなどで暮らす家庭にも広める。

17 情報発信改革プロジェクト

【企画内容】

市の情報発信のあり方を定義、最適化を行い情報弱者を減らし復旧・復興に市民が参加しやすい情報設計を行い実行する。情報へのアクセスが難しいような場所、特に仮設住宅、でも最適な情報伝達手段を見つけ実装する。具体的には全体の情報設計と、情報発信の一チャンネルでもある市のウェブ・サイトの強化を行う。

【企画目的】

今後、気仙沼の復旧・復興を進めるにあたり市民と行政の共通理解と参加が求められる。共通理解の形成には市の状況や計画についてを市民が情報として共有できることがまずは重要だ。震災の被害に加え当市では年齢層や情報リテラシー、ITの導入に大きなばらつきがあるため情報伝達と情報格差は課題である。地域の特徴を考慮した情報設計と情報伝達の運用を定義し実践し復旧・復興の大きな下支えとなる。

【第一期 情報発信改革】

- 情報発信するチャンネル（メディア）の理解
- 市のウェブ・サイトの改善と強化
- 情報発信のチャンネルの追加と活用
- 仮設住宅への情報伝達手法の追加
- 情報発信のプロセスの策定
- 市役所内情報発信担当（情報部長）の設置と教育

【第一期 情報発信改革の時間軸】

- 10月 情報発信現状調査（発信する情報とチャンネルの棚卸し、課題の発見）
- 11月 情報発信改革戦略並びに実行企画作成
- 12月 企画の承認と実行
- 3月 第一期情報発信改革完了

第二期以降の情報改革 ICT

情報発信に加えて行政と市民、市民同士の情報伝達とコミュニケーションを支援する
第二期の計画は第一期の進行具合を見ながら検討していくものとする

以下、実行ラフ案

【情報発信前の検討と加工、戦略の工程の追加】

1. 情報発信の検討

発信したい情報は何か？

発信したい情報の量はどのくらいか？

発信したい情報の鮮度は必要か？

発信したい情報のメインの受信者は誰か？

市の発信できるチャンネルは何か？

2. 情報の加工

速報、詳報、情報の宣伝に分けて考える

3. 戦略(5W1H)

いつ、どこ、だれに、何を、どのぐらい露出すれば情報を届けることができるのか？

【情報発信チャンネルの追加と強化案】

- 仮設住宅などへの市の情報閲覧スペースの設置（紙ベースの資料室）
- 防災以外のツイッターの活用
- 情報発信に関して影響力の高い人たちを集めた情報共有会議

【市のウェブ・サイト】

- 今後情報発信の中心となっていく可能性が高い
- 現状の情報設計と運用については改善する必要があると思われる
- 情報のセキュリティ、運用コストなども含めて検討する必要がある

【情報発信改革プロジェクトチーム】

- 役所内市民向け情報発信担当者
- 役所内情報担当者(任命)
- IT担当者

